大阪中小企業投資育成株式会社

この研修は関西屈指の経営コンサルタント陣を擁する(公財)関西生産性本部が主催するもので、
大阪中小企業投資育成㈱は、関西生産性本部と提携し本講座を会員特別価格にてご提供致します。

労働法基礎講座

近年の労働環境の変化と対応

～採用から退職まで、「労働法」を体系的に学ぶ～

わが国では急速な少子高齢化に伴い、生産活動や購買行動の中心を担う「生産年齢人口」が著しく減少し、2035 年には 2020 年の約 6 割（4,529 万人）になると推計されています。

このような状況下、ワークライフバランスの実現、育児・介護やボランティア活動といった家庭・社会生活との両立など、働く人々の様々なニーズに対応できる労働環境の質的整備や向上を積極的に推進することが、結果として風通しの良い組織づくりや生産性向上に寄与します。

本講座では、そのための基本となる「労働法」（基礎）について、長年労働法制に深く関わってきた講師が、具体事例や判例を交え、分かりやすく解説いたします。

＝《 このような課題や悩みをお持ちの方、ならびに部下の方に、特にお勧めします!! 》＝

① 最新の法改正を踏まえ、採用から退職までの**労働法実務を体系的に学びたい**。
② 判例を交え、条文だけでなく、**実際の取り扱いや重要な論点を学びたい**。
③ 法律の改正では、その**背景にある判例や指針なども含めて学びたい**。

開催日、場所

《オンライン受講》も可能です（Zoom を利用したﾘｱﾙﾀｲﾑ配信を行います）。

開催日：２０２２年　８月３０日(火)～３１日(水)　※両日とも１０：００～１７：００
場　所：(公財)関西生産性本部 会議室［大阪市北区中之島 6-2-27　中之島センタービル 28 階］

講　師

京都大学 名誉教授(元･京都大学大学院 法学研究科教授)　**西村　健一郎** 氏

1972 年京都大学大学院 法学研究科 博士課程 修了。1992（平成４）年 京都大学 総合人間学部教授、2001 年 京都大学大学院 法学研究科教授を経て、’08 年 同志社大学大学院 司法研究科教授に就任、2015（平成 27）年 4 月より現職。　元 厚生労働省・労働政策審議会公益代表委員　《著書》「労働法」（有斐閣）、「労災補償と損害賠償」（一粒社）「労働基準法講義」（青林堂、共著）など多数。

内　容

●はじめに－ 労働法とは何か
- ･「労働法」でいう「労働」とは
- ･労働法の体系
- ･労働法の法的根拠（法源）
- ･最近の特徴として、多くの「立法」がなされていること

Ⅰ. 就業規則
- ･就業規則の意義･作成義務と記載事項･制定手続き･効力･不利益変更

Ⅱ. 人事異動　－ 労働契約の締結～配転･出向 －
- ･労働契約締結に際しての労基法の規制
- ･採用内定　･労働契約の展開　･試用契約･試用期間
- ･人事異動　･派遣と請負　･パートタイマー

Ⅲ. 退職･解雇･懲戒　－ 労働関係の終了 －
- ･解雇について　･法律･労働協約･就業規則による制限
- ･解雇権濫用理論　･解雇予告と解雇予告手当
- ･労基法19条による解雇制限　･短期労働契約の更新拒否
- ･人員整理･整理解雇　･退職･合意解約　･定年制
- ･就業規則に基づく懲戒解雇･懲戒処分

Ⅳ. 賃金･賞与･退職金
- ･賃金の意義と原則　･賃金の支払い方法
- ･いわゆる「ノーワーク･ノーペイ」の原則と危機負担の法理
- ･労基法26条の休業手当の法理
- ･ボーナス、賞与　･退職金･退職手当　･年俸制

Ⅴ. 労働時間
- ･労働時間　･休憩時間　･週休制
- ･労働時間･休憩･休日原則の適用除外
- ･高度プロフェッショナル制度

Ⅵ. 休暇制度
- ･年次有給休暇　･多様な休暇制度

Ⅶ. 女性労働者をめぐる諸問題
- ･男女雇用機会均等法とその改正　･募集、採用
- ･配置･昇進　･教育訓練、福利厚生　･定年･解雇･退職
- ･間接差別　･セクシャル･ハラスメントについての使用者の配慮
- ･育児休業･介護休業法　･女性保護（妊産婦等）

Ⅷ. 労働安全
- ･労働安全の意義　･具体的法制度

Ⅸ. 労災補償
- ･制度の沿革と考え方　･わが国の労災補償制度の特色
- ･業務上の認定･疾病　･通勤途上の災害　･労災補償の内容
- ･労災民事訴訟および協約による上積み補償
- ･労災補償と損害賠償

Ⅹ. 個別紛争解決制度
- ･労働局のあっせん　･労働審判
- ･都道府県労働委員会の個別紛争解決制度

Ⅺ. 労働組合、団体交渉、労働協約
- ･総論　･労働組合　･不当労働行為　･団体交渉
- ･労働協約の意義　･争議行為、組合活動　･労働法の「労働者

対　象

●人事労務担当者、管理職　●労働組合の役員や担当スタッフ　●社会保険労務士　など

参加費（１名につき）　会場定員：２０名程度　申込締切日　2022年　8月9日(火)

生産性本部 賛助会員	５５，０００円	【注】参加費には、テキスト(レジュメ)、サブテキスト（①2022年版『労働関係法規集』(労働政策研究･研修機構刊)、②『労働判例 100選』(有斐閣刊)）代、消費税を含みます。なお、昼食代は含みません。
~~一　　般~~	~~７７，０００円~~	

必ず、下記の申込書でお申し込みください。上記賛助会員価格となります。

お申込方法

1．下記「新型コロナウイルス感染拡大予防対策」をご了解の上、「参加申込書」にてお申込み下さい。

2．「参加証」、「会場略図」(会場受講者のみ)、「請求書」は、派遣者あてに開催日の約３週間前から発送いたします。
なお、**《オンライン受講》の方**には、『テキスト』類を開催日の１週間前から発送いたします（国内のみ)。
※参加費は「請求書」に記載の期日までに指定銀行へお振り込み願います。

3．８月１０日(水)以降の申込取消しの場合は、参加費の全額を頂戴致します(代理者の受講が可能です)。

4．当日の録音・録画、写真撮影はご遠慮下さい。

〈 会場で受講の皆様へ 〉【 「新型コロナウイルス感染拡大予防対策」について 】

関西生産性本部では、ご参加の皆様に安全・安心な環境下にて受講頂けるよう、以下の対策を実施しています。ご協力をお願い致します。

①「受付」時の検温（非接触型体温計）にご協力下さい。なお、発熱など体調不良の方は、受講をご遠慮頂く場合があります。
②過去２週間以内に発熱や感冒症状にて医療機関の受診や服薬をされた方、海外渡航暦のある方は、ご参加の自粛をお願いします。
③ご参加時はマスク着用をお願いします。（なお、事務局員もマスク着用にて対応させて頂きます。）
④会場への入室の際は、手洗いまたは手指のアルコール消毒の徹底をお願いします。
⑤会場の座席は１ｍ以上間隔を空けています。また、会場内は、常時、換気を行っています。

お申込み･問合せ先

公益財団法人 関西生産性本部（担当：南・安丸(ﾔｽﾏﾙ)）

〒530-6691　大阪市北区中之島 6-2-27　Tel:06－6444－6464　Fax:06－6444－6450

(公財)関西生産性本部　安丸　行　　FAX （06）6444－6450

2022 年度「労働法基礎講座」参加申込書(8/30-31 開催)

(ふりがな) 組織名	(　　)	会員区分 (ご加入の場合、○印をお付け下さい。)	投資育成 生産性本部
所在地	(〒　　－　　)	E-mail(必須):	
		TEL:(　　)　　－ FAX:(　　)　　－	
派遣者	事業所名、所属･役職名	氏　　名(ふりがな)	
		(　　)	
参加者	事業所名、所属･役職名	氏　　名(ふりがな)	
		(　　)	
	【所在地】※「派遣者」欄の所在地と異なる場合のみ、ご記入下さい。 (〒　　－　　)	E-mail:	
		TEL:(　　)　　－ FAX:(　　)　　－	
	受講方法　※いずれかにレ印をご記入下さい。	□会場で受講　・　□オンラインで受講(ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ必須)	
通信欄			

(2022. 7. 21 大阪中小企業投資育成)

※ 個人情報の取扱いについて

①参加申込によりご提供頂いた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(https://www.kpcnet.or.jp/)をご参照願います。参加者･派遣者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込み頂きますようお願いします。②個人情報は、本事業実施に関わる資料作成、ならびに当本部が主催･実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内および顧客分析･市場調査のために利用させて頂きます。③本事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師と関係者等に限り配付させて頂きます。但し、法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。④個人情報の開示、訂正、削除については、本事業担当(℡06-6444-6464)または個人情報保護担当窓口(℡06-6444-6461)までお問合せ下さい。⑤本案内記載事項の無断転載をお断りします。